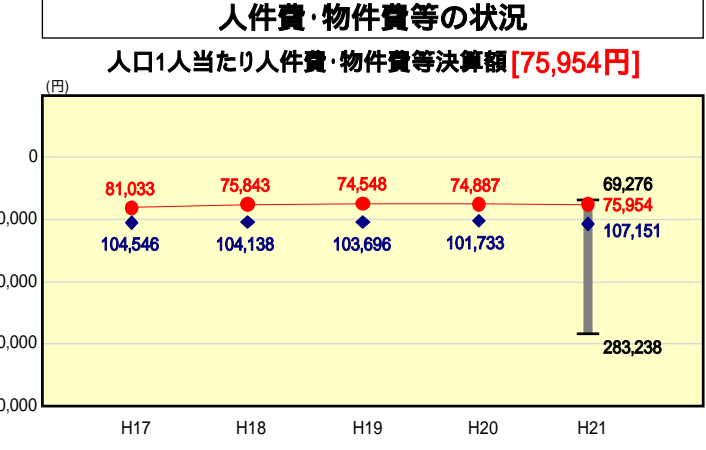
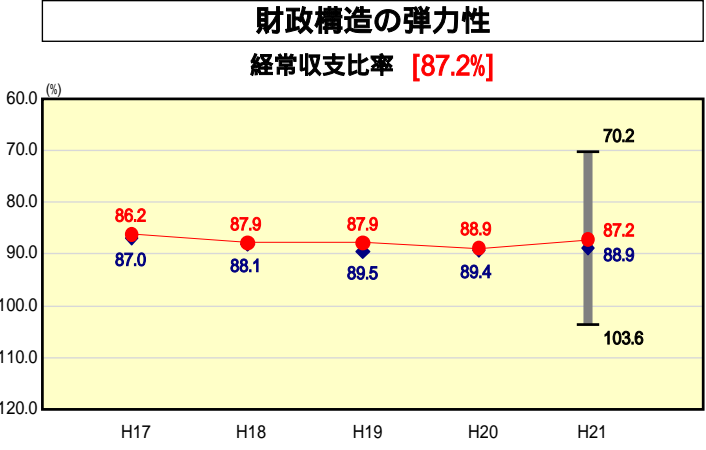
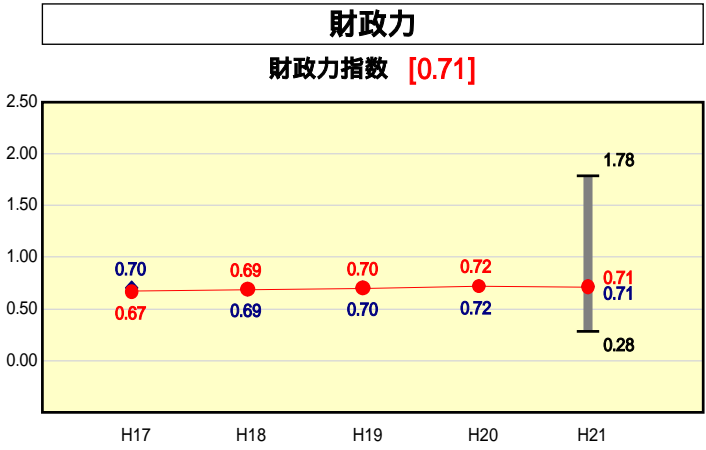


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:類似団体と同値。今後も徴収対策強化、未利用財産の売払い等により歳入増加を図り、人件費削減及び施設維持費の見直し等により歳出削減に努める。

経常収支比率:臨時財政対策債の大幅な増等により前年度より1.7ポイント下降している。今後も更なる事務事業の合理化を推進するとともに組合負担金等各種経費の削減を図る。

人口1人当たり人件費等:職員給与の低水準及び職員数減により類似団体と比較すると低い数値となっており、かなり良好な数値を維持している。

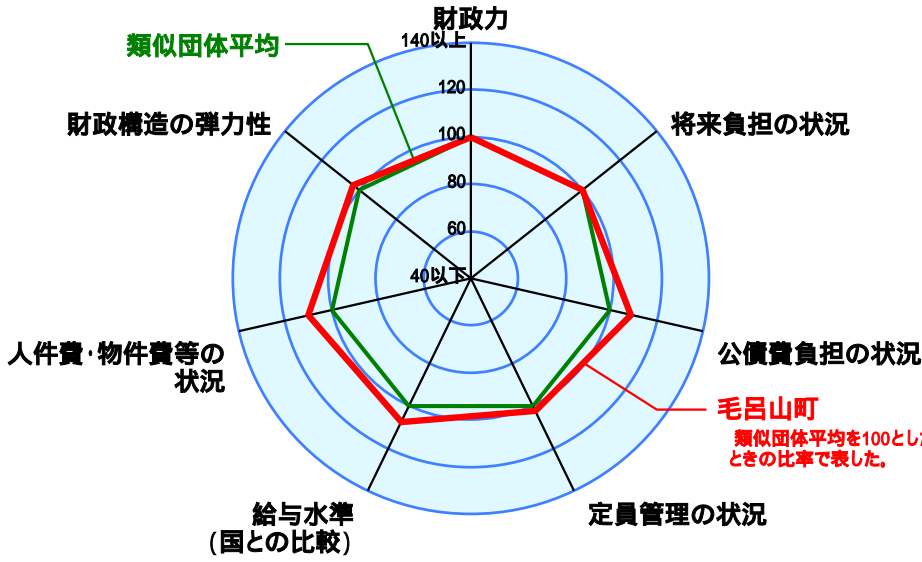
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 58/139
全国市町村平均 0.55
埼玉縣市町村平均 0.86

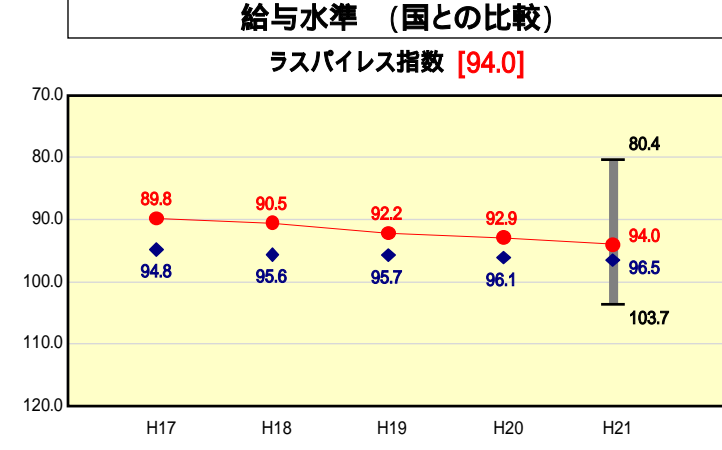
類似団体内順位 42/139
全国市町村平均 91.8
埼玉縣市町村平均 90.3

類似団体内順位 2/139
全国市町村平均 115,856
埼玉縣市町村平均 98,051

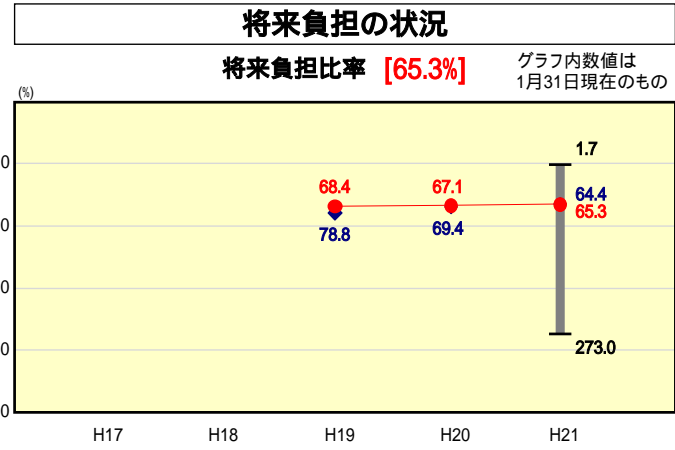
人口	36,343	人(H22.3.31現在)
面積	34.03	km ²
標準財政規模	6,389,345	千円
歳入総額	9,553,691	千円
歳出総額	9,333,853	千円
実質収支	203,027	千円



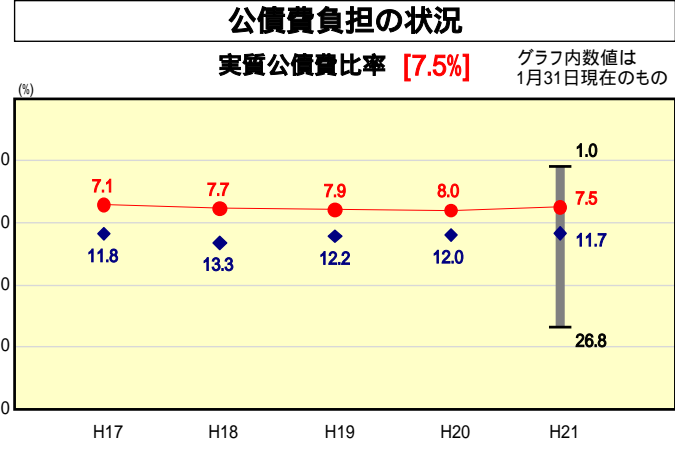
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



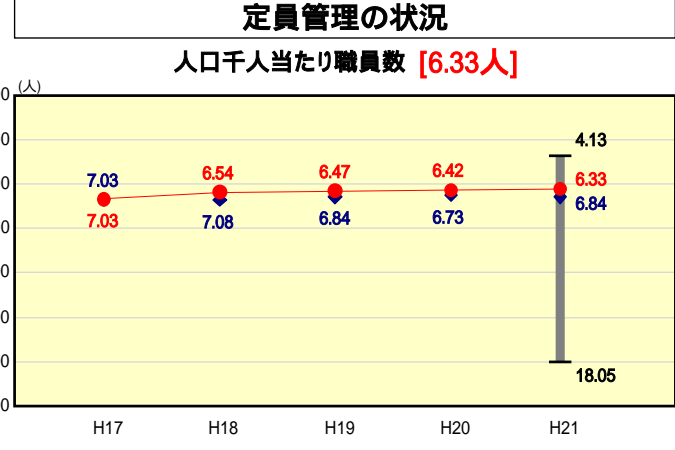
類似団体内順位 29/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 64/139
全国市町村平均 92.8
埼玉縣市町村平均 72.8



類似団体内順位 29/139
全国市町村平均 11.2
埼玉縣市町村平均 9.1



類似団体内順位 58/139
全国市町村平均 7.33
埼玉縣市町村平均 6.10

ラスパイレス指数:前年度より1.1ポイント増加しているが、類似団体と比較すると下回っている。増加原因としては、職員の昇格者の増加や国の昇格基準表を使用していること等が挙げられるが、今後も大幅な増減がないよう引き続き給与の適正化に努めていく。

将来負担比率:各種債務負担行為支出予定額及び退職手当見込額の減、標準財政規模の増等により前年度より下降している。今後も建設事業債の発行を抑制する等、現在の健全な数値を維持するよう努める。

実質公債費比率:一部事務組合分公債費の減、臨時財政対策債発行可能額及び普通交付税の増等により、前年度より下降している。今後も、計画的に投資的的事业を実施しつつ適正な起債発行に努める。

人口千人当たり職員数:前年度より0.09ポイント下降しており、行財政改革により職員数の削減が進んでいることがわかる。しかしながら、類似団体内では平均的な順位となっており、今後も引き続き定員管理の適正化に努める。